

不登校の課題早期発見対応の効率を
高める小学校での教育相談体制の構築
プロアクティブなリスク把握と校内支援スペースの活用を通して
牛腸昌克（学校経営コース）
e-mail;matthewgyu@icloud.com

1 問題と目的

本研究の主たる目的は、小学校での不登校に対する課題早期発見対応（文部科学省、2022）について、不登校のプロアクティブなリスク把握と学年チーム体制による個別の支援の効率化に焦点をあて、急増する不登校への対応が求められている小学校での教育相談体制の構築をすることの意義を論じる。

学年別の不登校数を、前年度から不登校であった「継続」児童と、前年度は不登校ではなかった「新規」児童に分けると、特に小学校では相当数の不登校が翌年度には解消している一方で、新たな出現がそれを上回って多いことがわかる（国立教育政策研究所、2018）。つまり、不登校対策には新規の出現を抑止する視点をもった課題早期発見対応が有効であると言える。

不登校は、事例ごとに背景・要因の個別性があり、その予兆の把握が難しいことが対応の難しさにつながっている。しかし、不登校への「なりやすさ」を考えることで支援する対象をある程度限定することが可能になる。この「なりやすさ」を「経歴リスク」「関係影響リスク」「個人特性リスク」の視点から不登校リスクとしてとらえ、（神村、2016）。すでに不登校の兆候を見せている児童はもちろん、ハイリスクと評価された児童に対しても、より早い段階から「教師側の負担は大きくないが効率のよい見守りや支援」（本研究では「1.2倍支援」と表記）を計画・提供しその効果を検討する。これを学校として日常的に提供できる資源を活用し、「働き方改革」に沿った運用として学年チーム体制に取り入れるあり方を模索する。このような機動性ある対応は、新規事例の出現を抑止し、かつ小学校でのチーム支援体制の構築をスムーズにすると期待される。

また、不登校の困難課題対応の一つとして校内支援スペースの確保についても取り上げて検討を加える。地域の人材の協力を得てボランティアと協働した運営を行い、学校職員の負担軽減

減を図ることで持続可能な校内適応指導教室の開設を目指すことを目的とする。

2 不登校リスク評価に基づく課題早期発見対応と個別支援の実際

(1) 目的

不登校児童生徒の増加・個別性のある背景を踏まえて、新規数抑止に向けた課題早期発見対応を進めていくには、プロアクティブなリスク評価と複数の職員によるチームでの対応が求められる。不登校リスク評価と学校適応感尺度（ASSESS）による児童の状態の見立てと1.2倍支援シートを用いた支援が、不登校の課題早期発見対応、新規抑止に及ぼす効果を検討する。

(2) 計画・実践

① 対象者および実施期間

対象者は新潟市内の公立小学校、在籍児童約700人の全校児童のうち、2～6学年の児童。実施期間は2023年4月～12月までである。

② 検証方法

a. 1.2倍支援対象とした児童の欠席状況の比較

2022年7月～12月（95日）と2023年の7月～12月（95日）の欠席状況の比較を行う。

b. 1.2倍支援の実際

1.2倍支援の実際について支援の概要を1.2倍支援シートの振り返りと合わせて経過を記述する。

c. 職員へのヒアリング

職員へのヒアリングを行う。取組の好事例、困難事例について、学年内や校内体制としての進め方についての実感を聞き取る。

d. 取組についてのアンケート

取組の有効性と効率化、負担感について職員にアンケートを行う。方法は無記名での、Googleフォームによる配付・回収を行う。不登校リスク評価による支援対象の検討、学校適応感尺度（ASSESS）による問題の見立てと支援の構想、1.2倍支援の実施、定期的な支援の振り返りと検討について回答を求める。

③計画

時期	ねらいと取組
4月	a. 教育計画への反映 b. 学年主任会・職員集会での周知
5月	c. 不登校リスク評価の実施
5月 (11月)	d. 全校児童対象の学校適応感尺度 (ASSESS) の実施
6月 (11月)	e. f. 学校適応感尺度 (ASSESS) の読み取り, 不登校対応研修の実施
6月 (12月)	g. 学年会で対象児確認と支援構想 h. 教育相談で対象児に情報の収集 i. 個別懇談で保護者に情報の収集
6月～ 2月	j. 学年主任を中心に支援の効果の検討と対象児の情報の共有 (毎月)
3月	k. 学級編成資料への反映 1. 次学年担任団間での情報の引継

④実践の概要

・全ての児童が対象の不登校リスク評価の実施
子ども側の、不登校という対処方略の「選択されやすさ」に大きくかかわる要因として、これを元に在校児童について「経歴リスク」と「関係影響リスク」をとりあげ、「不登校リスク」の評価を行い、高リスク児を抽出した。欠席状況による「経歴リスク」、家族内の不登校経験者の有無といった「関係影響リスク」、「学校適応感尺度での生活満足感」について数値を設定した。

リスク評価の観点	
昨年度欠席5日以上	1点
昨年度欠席10日以上	2点
今年度4・5月欠席3日以上	1点
家族内不登校経験者の有	1点
生活満足感40以下	1点

この不登校リスク評価に基づく1.2倍支援対象者は64名となった。

・学校適応感尺度 (ASSESS) による問題の見立て
児童の実態把握をし、学校への回避要因や接近要因を検討するために、学校校適応感尺度 (ASSESS) を実施し分析を行った。不登校リスクありと評価した児童の学校適応感について「生活満足感」「対人的適応」「学習的適応」のどの因子から不適応を感じやすいのか、分析し、不調のきっかけとなりうる「回避要因」と学校や教室につながりを持ちやすくする「接近要因」を見立てた。

・1.2倍支援シートによる支援の実施と検討
分析を元に観察や見守り、声をかけるなどの日常的に継続可能な1.2倍支援の構想と実施をした。実施にあたり、「1.2倍支援シート」を用いた。表面は不登校リスク評価について、きょうだいリ

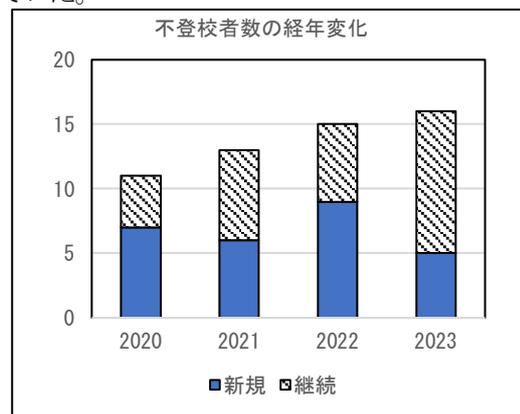
スクと前年度欠席日数、今年度分の月別の欠席日数、学校適応感尺度 (ASSESS) の結果を記載することにした。現状と問題の把握は登校や学習への意欲、行動の様子、学習面の様子、人間関係、学校での好きな活動・苦手な活動、趣味について記載することにした。裏面には1.2倍支援の内容と月毎の担任の評価、そして担任以外の記術欄を設けた。

記述欄については、できる限り記述欄の分量を少なくする配慮を行った。支援も「観察する」「見守る」、「声をかける」「一緒にやる」、「お願いする」の三つの類型を示して構想しやすくした。紙ベースで作成し級外職員・管理職にも回覧し、記述を求めた。このシートは個別の支援計画としての機能をもつと同時に、校内体制としての不登校対応への意識化や組織的な運用を図り、プロアクティブに関わるための計画の役割をもつ。このシートを学年で検討することで、問題の見立てや支援の方法の共有を図る研修効果も期待した。

(3) 結果

a. 1.2倍支援対象とした児童の欠席状況の比較

全対象者において20日以上欠席数の増加は8事例あったが、リスク評価なし群にはなく、すべて不登校リスク評価でリストアップされている事例である。1.2倍支援対象者の前年度より30日増加した事例は、介入前期にすでに15日以上欠席があり、これ以降の急激な増加にもつながっていた。



※2023年は12月時点で欠席日数23日以上の児童
経年変化として、年間欠席日数が30日以上の不登校児童数は増加傾向にある。全体としての欠席日数は前年度より増加したが、不登校の新規数には減少した。リスク評価自体は有効であり、課題早期発見対応の視点から日常的な支援を継続することで新規数の出現を抑止することができた。

b. 1.2倍支援の実際

1.2倍支援の実際について事例を元に示す。

事例 上学年 A 児の事例

不登校リスク評価 今年度の4月5日欠席3日以上、生活満足感35
問題の見立て 生活満足感35、向社会スキル36、進級にあたり宿題のやり方が分からず提出できないことによる欠席あり。授業中も分からないと机に伏せる様子があり。学級編制替えがあったことで友人関係がなくなってしまったことも不安に思っている。
設定した1.2倍支援 ①自主学习は取り組まなくてもOK、提出したに褒める。 ②得意教科や係活動など、人のためにしている行動があるので見逃さずに褒める。
1.2倍支援の概要・1.2倍シートの振り返り記述
7月【1.2倍支援の概要】宿題が提出されてなくても指摘せず、提出されたら、コメントを多めに書く。返却されたノートを開いて、じっくりと読んでいる様子があった。 【担任による1.2倍支援シートの記述】1日しぶりで欠席、委員会での当番活動の失敗が原因。週明け長期休業明けに渋りやすい。保護者と連絡を取った。 【学年の他の担任から】家庭科の小物づくりにとても意欲的に取り組んだ。頑張っている姿をたくさん褒めた。
9月【1.2倍支援の概要】委員会での活動は直後に褒める声がけを継続した。宿題は提出がなくても要求しないことを継続。提出回数は増えた。 【担任による1.2倍支援シートの記述】欠席渋りなし。体調面で自然教室を不安がっていたが参加し、楽しんでいた。
10月【1.2倍支援の概要】自然教室から、他の児童との会話や関わりが増えてきたので、担任が他の児童を会話に誘い、人関係を作る支援を意識し実施 【担任による1.2倍支援シートの記述】欠席・しぶりはなし。友達と楽しそうに過ごしている。
11月【1.2倍支援の概要】友人A、Bに授業で質問したり、一緒に取り組んだりするようになる。わからなくて机に伏せていることはなくなった。 【担任による1.2倍支援シートの記述】欠席・しぶりはなし。放課後、担任に特技を見せるなどあり、【特定の教科】を楽しみにしている。友達と楽しそうにしている。笑顔も増えた。
12月【1.2倍支援の概要】宿題や委員会での不安を訴えたり、回避したりする様子はない。友人関係ができた。 【担任による1.2倍支援シートの記述】【特定の行事】で下学年に優しく接していた。今後の行事での活躍が期待できる。学校適応感尺度(ASSESS)の結果や普段の様子から友人サポートが強みである。
経過 学校適応感尺度(ASSESS)では生活満足感が35から49、友人サポートは48から55に向上した。この間欠席1日、宿題が提出できないしぶりである。対人関係に自信が持てない様子があるが、友人関係をつくることや宿題の課題調整で学校生活への不安を低減させた。

c. 職員へのヒアリング

<p>トラブルを起こしそうといったことで子どもを見ることはありがたけれども、不登校リスクという視点ではこれまでは見てこなかったもので、他にもリスクを抱える子はいないかなという視点で見ることもあります。</p> <p>保健室を利用した子はその後のことがよく分からないことがあるが、1.2倍支援のシートが回ってくることで、その後の様子も分かるようになる。保健室に休みに来た子について、こんな課題を持っているんだなということも分かる。</p> <p>対象人数も意外と、程よい。振り返りも2〜3行で負担がない。この支援も学校適応感尺度(ASSESS)がやりやすくなるようによかったです。</p> <p>毎月の振り返りも子どもの状態を記述しているものが多いけれど、設定した支援がどうだったのか、支援の結果について振り返ってあまり機能していなかったら別の手立てを考えるとかそういった更新が必要になると思う。</p>

子どもや問題の見方として不登校リスクという視点が身に付いたことも述べられている。保健室と学級での対応が関連付くこともある。また、学校適応感尺度(ASSESS)を支援に反映させることの有効性も示されている。毎月の振り返りを、児童の様子を書くだけではなく、支援の結果やその効果を述すべきという指摘である。より有効な支援について検討するためには必要な視点である。

d. 取組についてのアンケート

思う	まあまあ思う	あまり思わない	思わない	無答
1 不登校リスク評価は支援の対象者を考えることに有効である。				
21	5	0	0	0
2 学校適応感尺度(ASSESS)は児童の問題を見立てたり、支援を考えたりすることに有効であった				
17	7	1	0	1
3 1.2倍支援を実施することができた				
6	16	3	0	1
4 学年会で1.2倍支援対象の児童について、話題にして支援の振り返りや検討を行った				
12	13	0	0	1
5 1.2倍支援は登校しぶりや不登校の早期対応に有効である				
10	16	0	0	0
6 1.2倍支援は登校しぶりや不登校の早期対応に効率的である				
11	13	2	0	0

不登校リスク評価や1.2倍支援の検討については有効であるとする回答が多い。しかし、学校適応感尺度(ASSESS)の活用の仕方、不登校リスク評価は、年度途中で検討、更新し、効率的に行う必要があるという意見が述べられている。

(4) 考察

支援対象者を限定し、定点での観察・支援を継続することで、児童の変化・不調を捉えやすくし、

年内教科担任制と学年会での情報共有がこの取組を効率化したと考える。そして、これらの取組が不登校の課題早期発見対応に有効に機能し、不登校の新規数減少につながった可能性が考えられる。

4 校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム）設置の実際

学校に行きづらさを抱える児童に自分のペースで生活・学習する機会と場所を提供することで、児童の社会的自立や登校への意欲を回復させることを目的に、校舎に隣接する学童施設を借用し、地域教育コーディネーターとボランティアによる運営を行った。校舎外に場所を設けることで、児童の気持ちに配慮した動線を工夫し、登校のしやすさを確保する。地域人材と協働した運営を行い、学校職員の負担軽減を図ることで持続可能な運営を目指した。

(2) 計画・実践

2023年10月から12月までの実践である。

時期	ねらいと取組
10月	a. 方針の確認と計画の立案 b. 学年主任会・職員集会での周知 c. 先行実践2校への取材
11月	e. 学校運営協議会での提案 d. 自治会、民生児童委員会への説明 f. ケース会議による対象児童の検討 g. 対象児童、保護者への案内
12月～	h. 見学・体験の受入
3月	i. 運営のノウハウの蓄積

校内の不登校事例には、学校のみならず外部との関わりをもつ機会がない事例が増加していた。校内にあるボランティアルームを適応指導教室として開設するか、校外に開設するか検討を行った。その結果、人目を気にせず来所できる、施設内の本や遊具が充実している、一人一台端末のネットワークにも接続可能である、などの点を考慮し、校地内にあるが校舎とは接続していない学童施設にて「ほっとルーム」を開設することにした。

(3) 結果と考察

夏休み明けから、なかなか学校に足が向かず欠席が増加していた児童が適応指導教室を毎週、利用するようになった。利用を重ね、校内の別室にも登校できるようになった。段階的に学校への接近を図ることができた事例である。校舎外の「ほっとルーム」から校舎内の別室、さらには教室への参加という流れができつつある。校舎内外の適応指導教室の役割を明確化することでニーズに応じた効果的な再登校支援につなげることができた

と考えられる。学習の保障よりも社会性の涵養や登校意欲の回復に重点を置いた取組ではあるが、学習の機会をつくることも可能である。一方で、案内をしてみたものの、利用につながらないことも多い。児童や保護者のニーズを把握しながら丁寧に根気強く進める必要がある。

5 全体的考察

(1) プロアクティブなリスク把握

不登校リスク評価と個別支援シートによる実践を全校体制にて行った。不登校リスク評価によるプロアクティブなリスク把握と1.2倍程度の低負荷な継続的な支援が不登校の課題早期発見対応に有効であった。既存の校内の情報や手立てを組み合わせることで無理なく効率的に進めることを意図した。学年内の教科担任制と毎週の学年会というシステムにより、これらの情報を共有し分析する機会があることで1.2倍支援シートがより機能した。学級担任以外の職員もこのシートに関わることで情報共有や支援策がより効果的に機能すると考えられる。また、学年会での検討により問題の見立てや有効な支援策の検討と共有を行うことで問題対応について職員間で見方・スキルの向上を図ることができると考えられる。

(2) 校内支援スペース確保

学校現場の時間的・人力的負担について学童施設や地域人材といった外部資源を活用することで持続可能な運営することができる。児童の社会的自立や登校への意欲を回復させる校舎外の「ほっとルーム」から学習の機会保障や教室への段階的接近を図る校舎内の「ボランティアルーム」とそれぞれの適応指導教室の役割を明確化することで、個別のニーズに対応した効果的な支援につなげることができる。不登校の事例は多様な個性やニーズへの対応が難しい。既存の資源を組み替えることや外部資源を活用することで、学校現場で可能な効果的な支援が行えると考える。

(引用・参考文献)

- 神村栄一 (2016) 『リスクマネジメントで進める不登校対応』最新精神医学 21 巻 6 号
国立教育政策研究所 (2018) 『生徒指導リーフレット不登校の数を継続数と新規数とで考える』
<https://www.nier.go.jp/shido/leaf/leaf22.pdf>
文部科学省 (2022) 『生徒指導提要 (改訂版)』
https://www.mext.go.jp/content/20221206-mxt_jidou02-000024699-001.pdf